

## 「第1回 宮城県総合計画審議会」会議録

日 時：平成27年1月30日（金）午後2時から午後4時まで  
場 所：宮城県行政庁舎4階 特別会議室  
出席委員：井上委員，大川口委員，大志田委員，大村委員，西條委員，齊藤委員，  
佐々木委員，竹井委員，舘田委員，針生委員，堀切川委員，松村委員  
※計12名出席（3名欠席）  
宮 城 県：知事，教育長，総務部長，震災復興・企画部長，環境生活部長，保健福祉部  
長，経済商工観光部次長，農林水産部次長（技術担当），土木部長，企業局  
次長兼公営事業課長，警察本部警務部警務課総合企画室長  
事 務 局：震災復興・企画部次長，震災復興・企画部理事兼次長，震災復興・企画部参  
事兼震災復興政策課長，震災復興政策課企画・評価専門監，震災復興政策課  
課長補佐（総括担当），震災復興政策課課長補佐（班長）

### ※ 村井知事より，各委員に委嘱状交付

#### 1 開 会（司会：宮城県震災復興・企画部震災復興政策課課長補佐（総括担当））

#### 2 あいさつ（村井知事）

皆さん，こんにちは。第1回宮城県総合計画審議会の開催にあたり，一言ご挨拶を申し上げます。

この度は，宮城県総合計画審議会の委員をお引き受けいただき，また，本日は大変お忙しい中，また，足下の悪い中ご出席を賜りまして，誠にありがとうございます。

我が国は人口減少，そして，超高齢化社会という構造的な問題に直面をしております。地方から都市部に人材が流れて，地方では人材や仕事が減って疲弊していく状況にあります。本県を含む東北地方におきましては，以前から首都圏への人口流失が大きかったことに加え，東日本大震災の影響などもございまして，全国平均を上回る勢いで人口減少が進んでおります。また，本県におきましては，仙台都市圏への人口集中の一方，沿岸の被災市町を中心に仙台都市圏以外では，人口が著しく減少するという，いびつな構造となっております。

国では，こうした問題に正面から取り組んでいくため，昨年9月にまち・ひと・しごと創生本部を設置いたしました。また，先の臨時国会において，「まち・ひと・しごと創生法」が成立し，去る12月27日には，「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。国の長期ビジョンでは，2060年に1億人程度の人口確保をするという中長期展望が示されました。また，総

合戦略では、その実現のために地方に仕事をつくり、地方へ新しい人の流れを作る、地域の特性に配慮しながら地域の課題を解決する、こうした取組によって、東京への人口一極集中に歯止めをかけ、個性と魅力あるふるさとを作り、活力ある日本社会を維持していくということとしております。

現在、本県は、震災からの復興復旧に全力で取り組んでいるところであり、「復旧にとどまらない抜本的な再構築」による、「創造的な復興」を遂げることを目指しております。例えば、水産業復興特区の導入や仙台空港の民営化、医学部の新設などに取り組んでおります。こうした取組は、民間の力を活用したもので、地方への新しい人の流れや新しい仕事を作ることで、つまり、地方創生や人口減少対策につながるものと考えております。

このような情勢を受け本県では、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく、仮称ではございますが、「宮城県地方創生総合戦略」を今年10月を目途に策定したいと考えてございます。10月でございますので、もう残るところ9ヶ月程度ということでございます。委員の皆様方には、大変お忙しいなか、短期間でのご審議をお願いすることとなりますが幅広いご経験、ご見地から、我が県の人口減少を克服する方策や地域の創生につながる忌憚のないご意見を賜りますよう、心からお願いを申し上げます、簡単ではございますが私のあいさつとさせていただきます。よろしくお願い申し上げます。

#### ※ 司会より、県関係職員紹介

#### ※ 司会より、出席者数（12名）が報告されるとともに、総合計画審議会条例第6条第2項の規定により、本会議が有効に成立している旨、報告

### 3 議 事

#### (1) 会長及び副会長の選任について

※会長が選任されるまでの間、村井知事を仮議長として議事が進行された

##### ①会長の選任

- ・委員の互選により、会長には堀切川委員（東北大学大学院工学研究科教授）が選任された。

※ 村井知事から、堀切川会長あてに諮問書「資料1」が手交された。

#### **【堀切川会長あいさつ】**

東北大学の堀切川と申します。委員の皆様のご協力をいただきながら、審議会での議論を円滑に進めてまいりたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

この審議会では、ただ今知事から詰問がございましたように、宮城県の地方創生に関する目標、宮城県が取り組んでいく施策に関する基本的な方向について、審議を重ねて

いくこととなります。策定スケジュールの詳細につきましては、この後、県からご説明があるかと思えます。今年の10月までに策定するという非常に短い期間での作業になりますので、委員の皆さんから専門的分野を踏まえ、忌憚のないご意見を頂戴して、積極的議論を積み重ねていくことによって、地方創生を実現していくための、より確かな道しるべを作り上げていきたいと思っております。

出来れば、まち・ひと・しごと創生に向けた宮城県独自の、宮城県が素晴らしくなるような、明るい将来を展望出来るような総合計画が練られれば良いと思っております。

一方で、宮城県は仙台という大都市がございますが、沿岸部、山間部と、周辺の自然豊かな地域もございます。産業もそういう意味では、いろいろな産業が宮城県の中に沢山あるわけがございます。それを考えると、実は日本の地方の縮図が宮城県かなと、私自身は理解しております。そういう意味で、出来ましたら全国の都道府県のお手本となるような、日本一素晴らしい総合計画が練られることに尽力したいと思っておりますので、県の皆様のご協力もいただき、委員の皆様の絶大なご協力をいただきながら、よい方向に向かっていければと思っております。

最後に、皆様に今後の絶大なご協力をお願いすることを申し上げてあいさつとさせていただきます。よろしくお願いいたします。

**※ 総合計画審議会条例第6条の規定により、ここから会長が議長となって議事が進行された**

**②副会長の選任**

(堀切川会長)

議題の1の続きになりますが、副会長の選任でございます。副会長は委員の互選により、選任することとなっております。さて、いかがいたしましょうか。

⇒ 特段の意見なし。

(堀切川会長)

特段ご意見がないようでしたら、事務局案をお聞きして進めてまいりたいと思っておりますが、いかがでしょうか。

⇒ 「異議なし」の声。

(堀切川会長)

では、事務局案をお願いいたします。

(事務局)

事務局案でございますが、副会長は足立委員にお願いしたいと考えてございます。  
なお、足立委員は本日ご欠席されておりますので、ご意向につきまして、後日改めて確認させていただきたいと思っております。

(堀切川会長)

ありがとうございます。事務局案は足立委員に副会長をお願いしたいということでございますが、皆様いかがでございましょうか。

⇒ 「異議なし」の声。

(堀切川会長)

ありがとうございます。それでは、本日ご欠席でございますので、足立委員のご意向につきましては、事務局に確認していただくこととしまして、後日、結果を皆様にご報告出来るようにしたいと思います。よろしくお願いたします。

(2) 会議の公開について

(堀切川会長)

議題の2番目になりますが、今回初めての会議ということもございますので、会議の公開について、お諮りしたいと思います。この件に関して事務局のほうから説明をお願いいたします。

(事務局)

・事務局より、「資料2」に基づき説明。

(堀切川会長)

ありがとうございました。それでは、ただ今の事務局のご説明につきまして、何かご意見ご質問等ございますでしょうか。

⇒ 質疑なし。

(堀切川会長)

特にないようでしたら、本事項に関しては事務局案のとおりでよろしいでしょうか。

⇒ 「異議なし」の声。

(堀切川会長)

ありがとうございます。では、会議の公開につきましては、そのように決定させていただきたいと思っております。

- (3) 地方創生について
- (4) 宮城県の人口動態について
- (5) 「(仮称) 宮城県地方創生総合戦略」等の策定について

(堀切川会長)

それでは、議題の3番目から5番目についてでございますが、事務局の方から一括で説明をお願いしたいと思います。質疑につきましては、終了後、意見交換の時に併せて行いたいと思います。それでは、事務局から説明願います。

(事務局)

- ・事務局より、「資料3-1～資料3-7」、「資料4」、「資料5」に基づき説明。

(堀切川会長)

ありがとうございました。

なお、村井知事におかれましては、公務のご都合で、ここで退席されます。ぜひ、退席される前に一言、お言葉をお願いいたします。

(村井知事)

委員の皆様方には、大変ご迷惑をおかけいたしますが、よろしくお願い申し上げます。

国では、市町村の体力に合わせてお金を配るということをするのですが、今回は、この戦略の内容を見て予算のつけ方を変えらるってしております。つまり、いいものには予算をつけますが、あまり良くないものには予算をつけないと言われております。非常にそういった意味ではやりたいことをどのように実現していくのか重要な戦略となっております。

どうか、いろいろなお知恵、ご意見を出していただきまして、頑張ってまいりたいと思っておりますのでよろしくお願い申し上げます。

**※ 村井知事退席**

(堀切川会長)

ありがとうございました。それでは、ただ今の事務局の説明に関して、ご質問ございましたらお受けしたいと思います。ご質問はございますでしょうか。

⇒ 質疑なし。

**意見交換**

**(堀切川会長)**

今回は初回の審議でございますので、実質的な審議は次回以降ということになるわけですが、委員の皆さんが日頃取り組んでいらっしゃるお仕事、調査研究の活動を通じて普段から考えになっておられる地方創生につきまして、ご意見などを是非本日この機会にご発言いただければと思います。出席者名簿順でお願いしたいと思います。

**(井上委員)**

宮城大学の井上です。よろしくお願いいたします。私は宮城大学の事業構想学部のほうで、事業構想といいましてもそのなかのデザイン情報学科というのがございます。いわゆる建築の教育をやっておりまして、私自身は建築の設計のほうですとか、建築の方法論のようなことをやっております。

そうした面で考えますと、今回の地方創生、まち・ひと・しごとという事でございますが、我々の分野から言いますと、人口流出ですとか、若い方々の定着のためには、住みやすい街、それで、安全で豊かな環境、生活環境づくりが重要になってくるのではなかろうかと思っております。

特に宮城県の場合、東北地方の核となることが十分期待されているところだろうと思っておりますし、先程の首都圏への流出とともに、仙台への集中といった両方の問題を抱えているといったようなことがあると思っております。そうした中で、魅力ある都市づくりですとか、機能づくりなどが求められてくるのだろうと思っております。

従来の建築の人材育成という面でいきますと、設計をするとか、あるいは、建物を作る作り手側の技術者ですとか、専門職を育てるのが従来の役割だったと思っております。しかし、これからは、東北地方での中心、地方創生の核となるような宮城県という目で見えていきますと、作り手側というよりも、むしろ使い手側の代表といいますか、マネジメントする側、建築の発注をする側、いわゆる建築主という立場になりますけれども、そうした人を育成することが必要だろうと思っております。我々の事業構想という中で事業者側をサポートする。たとえば、宮城県といったような、公共事業の核になるような組織をサポートする、あるいは、その中で活躍する人材とか、地方都市、民間企業が事業展開していく場をつくり出していく、作り手側をサポートする建築技術者を今後育てていかなければならないと思っている次第でございます。

新しい建築の技術者の働き場所を作り出していこうというのが、我々に与えられた使命ではないかなと思っておりますので、そうした面からご協力出来ればと思っております。

**(大川口委員)**

七十七銀行の大川口と申します。どうぞよろしくお願いいたします。地域開発部に属しておりますまして、この部署の業務を少しご紹介させていただきたいと思っております。

大きく3つございまして、1つは、たとえば、仙台に建設しております水族館に関するプロジェクト、販路拡大のための商談会の開催、各自治体や企業が取り組んでおります復興関連の支援、企業進出・企業誘致のサポート業務でございます。2つ目が指定金融機関として、各自治体の各種の収納業務、起債の引き受けの統括を行っております。3つ目が地域動向や経済産業構造の分析、あるいは将来見通しといった経済調査を行っております。

こうした立場から、今回地方創生の総合戦略について一言申し上げたいと思います。今回の戦略の主眼ですが、ご説明いただきましたように、人口減少に歯止めをかけること、あるいは、減少のテンポを和らげることにより、持続可能な地域経済、活力ある地域社会を創生していきましようといったところにあると思っております。しかし、少し注意が必要だと思っておりますのは、単純に人口を増やすといった方向にすれば良いということではなく、地域の産業の生産性を高めて、他の地域に負けないような強い産業構造、筋肉質の経済構造、これをつくり上げていく、その結果として、あるいは、それと並行して、人口の減少に歯止めを掛けていくといったことが必要だろうと考えております。

長期的な経済成長率につきましては、労働の投入量の伸び率、資本ストックの伸び率、さらには生産性の伸び率、この3つの要因に規定されておりますが、労働投入量は、人口の減少により減少せざるを得ませんし、また、資本ストックにつきましても鈍化してまいります。そういったしますと、生産性を引き上げてこの労働投入量と資本ストックの落ち込みの部分のカバーしていかないと持続的な経済成長は実現できないということになります。ちなみに昨年7月になりますが、私どもで宮城県の経済成長率の将来推計ということで推計をさせていただきます。これは、先程の3つの要因、これを過去のトレンドに従い延長した場合の数値になっておりますが、2010年代の10年間ににつきましては、震災の復興需要の影響で年間の経済成長率は+1.5%と全国的に見ても非常に高い数字が見込まれますが、2020年代になりますと、復興需要が剥落してくることで、+0.4%まで落ち込み、さらに2030年代になりますと、労働投入量のマイナス幅が拡大し、資本ストックの伸びも鈍化してくるので成長率は-0.2%と、マイナス成長に転じる見通しになっております。

では、具体的にどのようにして生産性を上げるのかということでございますが、大きく3つ考えてございまして、1つは高付加価値の産業を誘致する、あるいは育てていくこととでございます。これについては村井知事が進めてこられましたトヨタ自動車東日本、あるいは東京エレクトロンといった完成品を造る企業の本社、工場、あるいは研究開発施設が重要であります。これまでの企業誘致と大きく異なる点であります。これまでには部品の加工工場が主であり、県外から部品を持ってきて、それに加工を加え、また県外に出しておりましたので、県内に歩留まる付加価値というものが限られていたということとでございます。ところが完成品の工場ということになりますと、サプライヤーがど

らんどん入ってきますので、循環的にお金がまわって県内に付加価値が残る形になるわけ  
でございます。そうしたことで生産性を高めるという意味では、非常に効果的な施策で  
はないかと思っておりますので、こうした取組をさらにパワーアップしていくことが必要では  
ないかと考えております。

2つ目は、各地域にそれぞれの産業があり、地域毎に特徴があると思っておりますが、これ  
らの産業の生産性を高めていくことが必要であると思っております。具体的には、各々の産業  
の中でいわゆるコネクターハブと言われておりますが、そうした機能を持つ企業を強化  
していく、あるいは育てていくことが大事だと思っております。コネクターハブ企業で  
すが、これは原材料やサービスの仕入れ先として県内に多くの仕入れ先を抱えている企業  
のことで、そこから仕入れたもので製品やサービスをつくり、県外に売るといような  
企業形態でございます。従いまして、県内の経済循環を高めることと同時に、県外ある  
いは海外からも資金を獲得する能力のある企業ということになります。これは、域内需  
要と外需を同時に高めるということで、生産性を引き上げる有効な手段になってくる  
と思っております。これは、様々な産業で展開が可能であると思っておりますが、特に、県内  
におきましては、水産加工業が大きなモデルケースになってくるのではないかと考えてお  
ります。

3つ目は、ILC や放射光施設、この誘致によりまして、ある意味パラダイムシフト的  
な変化が起こせないかということであります。こうした様々な可能性を持った施設が立  
地してまいりますと、関連する企業が集積し、集積が集積を呼び込むいわゆる集積の経  
済に結びついてくると思っております。これによりまして、生産性を引き上げることと  
同時に、新しい産業の柱も育ってくるのではないかと考えております。

以上でございますけれども、いずれも宮城県がこれまで富県宮城、あるいは震災復興  
計画で進めてきた施策とオーバーラップするところがあると思っておりますが、こうした点も  
踏まえまして、人口問題と生産性の問題、経済産業構造の問題、そうしたものを同時並  
行で検討して行く必要があると思っております。それが、ひいては人口問題の解決に結びつ  
いていくのではないかと、そんな考え方を持っております。

#### (大志田委員)

ブレイントラスト アンド カンパニーの大志田でございます。よろしくお願いたし  
ます。地域資源のマーケティングとブランディングの会社をしております。

私の考える地方創生は、農林水産、商工も含めて全ての中小企業に対する「中小企業  
志向」の意識を高めていく事だと思っております。1つは働く人に対するブランディングです。  
今働いている方、あるいはこれから仕事を探す方に対して、中小企業のクリエイティビ  
リティといったものをきちっと打ち出していくということ。2つ目は、マーケット、特  
に消費者に対して中小企業製品のクオリティをマーケティングにより訴求していくとい  
うことが必要だと思っております。地域を支える中小企業を県内各地に創っていくためには、

たとえば、年商10億円に急成長して1年で終わってしまう会社よりは、年商1億で10年続く、そういう持続をベースにおいた企業づくりというのが、これから求められるのだらうと思います。総生産は同じですが、10年続くということは地域における雇用の意義やコミュニティ基盤としての意味は全く違ってくるということでございます。

今の最大の関心事は、ILC、インターナショナルリニアコライダーでございます、これは、数十年スパンの計画でございますので、工、あるいは学だけではなく、食、農、商、観光というものがセットになり、このエリアに居ながらにして、ある意味地型のインターナショナルマーケットが形成されてくるのだらうということをごチャンスとして捉えております。

#### (大村委員)

公益財団法人宮城県国際化協会の大村でございます。私どもが普段接している国際化の業界は、国際交流というよりは、ここに暮らしている定住外国人の方々をいかに社会参画させるかということにシフトしており、私どもの基幹の業務となっております。

先程、事務局の説明の中で、かなり悲観的な数値が並びましたが、東日本大震災以降、一時、かなりたくさんの方々が、県外、母国に帰られたのですが、私たちの想定を超える速さで戻りがいいのです。震災前、県人口の約0.67%に当たる16,000人の外国人の方々がいらっしゃいました。3月の震災発生から3週間で、16,000人のうち約4,800の方が、母国にいったん帰られたのですが、最新の資料では、その16,000人のうち、もう15,000人位まで数が回復しております。ということは、やはり宮城県の持っている潜在力といいますか、そうしたものが、私たちが思っている以上に実は高く評価されているのではないかと、私どもは、小さな窓からですけれども実感しております。

仙台中心に考えますと、どうしても高度人材の留学生にばかり目が行きますが、実態としては、宮城県で一番多い外国の方々は、国際結婚で来日した女性たちです。中国、韓国、フィリピン、最近ベトナムの方たちも増えていますが、こうした地域に長く根ざす外国の方たちが一番多いということは、もうすでに地域を支える不可欠な人材になっているということです。特に介護の現場、なかなか継続して従業員を確保出来ない非常に苦しい分野かと思いますが、震災を機に気仙沼では、フィリピン出身の国際結婚移住女性たちが頑張って猛勉強をして、就労しているといった事例も出てきています。

来たばかりの外国の方が生活に適應していただくための支援は当然していかねばなりません。次のステップとしては、社会参画をしていただくための支援が求められるわけですが、最終的には、彼らにはいつまでも支援される側の人材ではなく、ゆくゆくはタックスペイヤーになってもらう、そうした人材をきちんと応援していく環境をつくっていくことも必要ではないかと思っております。

先程、宮城県の自動車産業に非常に明るい兆しがあるという話がありましたが、中古

車販売の分野で、今パキスタンの方たちが結構いらしております。こんなところにも、というところに海外からの人材が入ってきてビジネスを始めております。私たちが気がつかないところで、海外から来た人たちがビジネスを始め、そして、税金を払っている。そうしたところも成長のひとつの芽ではないかと私どもは考えております。

#### (西條委員)

宮城県商工会女性部連合会の理事をしております西條多美子と申します。今日は、商工会女性部連合会の立場というよりは、私の出身は登米市でございまして、津山町に在住しておりますが、被災地にも非常に近く、そして都市部とはまた違った形でのいろいろな問題を踏まえてお話をさせていただきたいと思っております。

登米市は合併当時92,000人から93,000人の人口がおりましたが、今は80,000人を切っております。もちろん今日お示しいただいた資料の中にも登米市の実態がデータとして出てきております。やはり少子化はどんどん進むばかりで、地域の小学校、それから、幼稚園なども子どもたちが非常に少なくなっている現状を私自身も憂いた状況で見えております。登米市では市民病院に産婦人科も小児科もございません。この80,000人近い人口で産む場所も子どもを看てくれる場所もほとんど無いという有様で、産むときは石巻、古川、そして隣の県の一関のほうにもお世話になっているのが現状でございます。民間の産婦人科の1軒だけが今一生懸命稼働している状況でございます。

東日本大震災が発生し、私の住む津山町にも仮設住宅ができ、南三陸町から沢山の人が移住されており、佐沼に近い登米市の中心部にもだいぶ南三陸町から来た人たちの住宅が建ちましたので、人口は増えるかと思いますが、出て行く方も非常に多く、減る一方で増えるきざしはあまりないということが現状でございます。

若いお母さん方に聞きますと、教育の面、それからもちろん根本的な子育ての部分、そこが一番心配なので、もっと都市部に出たいということが一番の原因のようでございます。地元を見ましても、1,000人ぐらゐの集落でございますが、どんどん店を閉めるといった状況がございまして、ちょっとした日常の買い物にも事欠くような状況がございまして。商店街は空洞化が進むばかりでございますので、やはり、地方で住むといえますか、地域で生きていくためには、教育の分野がやはりお母さん方の一番の問題というかたちで捉えておりますし、そして、老人にとってはすぐ買い物に行ける商店の問題、ほんとに日常の直接生活に関わる部分で、非常に不安を抱えながらやはりこの地に住むしかないのかなというような、希望を持ってないで暮らしている方が非常に多いという現実も知っていただきたいと思っております。

今回の地方創生でそうしたことが改善され、ほんとに皆さんが、この地域に戻ってこられるような場所になることを期待して、この会議に参加させていただきました。本日はありがとうございました。

(齊藤委員)

気仙沼で水産加工品を製造しております齊吉商店の齊藤和枝と申します。膨大な大きな問題に対して沢山の事があるかと思いますが、今日は3つお話をさせていただきたいと思っております。

1つ目は、産業が自立していなければ人口は増えないと、自分でもいつもそのように思って仕事をしております。産業が自立するという事は、最も基盤となる大事な事ではないかと思っております。私たちの目の前は世界三大漁場とか、四大漁場と言われていて、日本の中でもっとも魚介類を使った作業をするには有利な場所であると認識しております。これは、私どもの責任でもありますが、これをずっと長い間、付加価値とは真逆の獲れたものをただそのまま世界に出したり、全国に出したりしているのが続いておりました。震災があつて東北や三陸に目が向き、その時に、全国の方が三陸の食べ物はこんなにおいしいのかと言うのを何回も何百回も耳にして、これだけ私たちが全国や世界に向けて、魚のおいしさを発信してこなかったのかと、まさに反省する場面ばかりでございました。このことについては大きく改善をし、三陸は産業を自立させなければならないと思っております。

ほとんどの方は家業ですが、親は子供たちに対して、こんな大変な仕事を継ぐ必要はないからどうぞ外に出ろと言って育ててきたのだと思っております。私は今26歳を筆頭に3人子どもがおりますが、子どもが高校を出るときに、地元で家業を継げと言った親はほとんどいないという状況だったと思っております。みんな東京へ行ってお金を稼げるようになってほしい、仙台に行ってお金を稼げるようになってほしい、親がそのように言って子どもたちを外に出したのだと反省しております。震災があつて、大人の苦労やいろいろなことを見て、今、数多くの子供たちが、地域の、自分たちの地元の役に立ちたいと言うようになっております。昨日も小学生が来て、子どもたちの言葉とは思えない事を言うんです。「借金はいくらですか。」と聞かれました。正直に答えました。それと、「辞めたくなくなったことはありませんか。」それから、「一番辛かったことは何ですか。」と言われ、「一度社員を解雇しなければならなかった時。」と答えたら、「それはクビっていうことですか。」と小学校5年生が言うんです。それくらい親の話を、大人の話聞いて、今大変な状況で、ここをみんなで何とかしなければならぬという思いを持った子供たちが今どんどん育てております。今こそ、私たちの仕事は世界とも日本全国とも繋がっていることを、教えながら産業を育てたいと思っております。

もう1つは、特に水産加工業は人が足りないとか、人が来ないと言っております。そうしたことから女性にも働いてもらわなければなりません、女性はお父さんやお母さんの具合が悪くなれば介護をしなくてはならないし、子供も産んで育てなければならぬので、個別のそれぞれの事情に柔軟に対応できる雇用のかたちをサポートする施策が必ず必要になってくるのではないかと考えております。

最後になりますが、私はずっと家業でございましたので、3世代で同居しております。

長男が結婚し、お嫁さんが北海道から来てくれ、同居をしておりますが、地方は土地も広いですし、大きいお家を建てることができますので、是非3世代同居を推進してはどうかと思っております。そうすると、おばあちゃんが子供を見てくれるので、何人産んでも大丈夫で働きながら子供を育てられます。みんなで子どもを見ながら育てるといふ都会には真似の出来ないことが私たちには出来るのではないかと思っております。

#### (佐々木委員)

宮城県地域活動連絡協議会の佐々木とし子です。よろしくお願ひいたします。私たちは、地域の中で子どもや子育てをしている親に向けていろいろな支援など健全育成の活動を行っております。今の斉藤委員の話に同感で、もうすっかり言われてしまったなと思っております。子供を産んで良かったと思えるような環境づくり、少子化を止めるといいますか、5歳の孫がいるのですが、お風呂で話をした時、「僕は結婚しない。研究に没頭したいから。」と言うので、「なんで」と聞いたら、「子育てって大変なんだ。」と言うんです。「そんなことないでしょ。」と言うと、「保育園のみんなもそう言ってる。」と言うんです。親たちが子育ては大変だと、子育てはひどいと言っていることが、もう子ども達の頭にこびりつくことで、将来結婚をしないと、子供を産まないという状況にしているのではないかと思っています。出生率をなんとかするには、親が子育ては素晴らしいし、生きがいがあると思えて、それを子ども達に言えるような環境を作らなくてはならないのではないかと常日頃思っております。今、教育庁の生涯学習課で「親の学びのプログラム」というものを平成24年、25年と作り、育児をしているところに出向き、お母さん達の話の聞いたり、お母さんどうしの中からは気づきを持ってもらい、子育てに満足してもらえるよう取組を行っております。働いているお母さん達に一番なのが育メンや育爺や育ボスです。やはり会社の理解がないと育児しながら働くのはとても大変なので、働き方の見直しを是非進めていただけると、働いていても子育ては出来るし、子供ももう1人産めるという気持ちになれるのではないかと思います。そこが出生率を上げることに繋がるのではないかなと思っております。

もう1つは、「親の学びのプログラム」の中に小中高生向けの「親になるためのプログラム」というものがあり、先日、白石高校の1学年すべてのクラスに行き、出産から赤ちゃんの抱っこの体験やワーキンググループをしてきました。そこで、お母さん達結構大変な思いをして育ててくれたんだとか、それから、自分たちも将来結婚して子供を育ててみたいという希望を持てるような方向に話を持っていく、「是非皆さん、素敵な人を見つけて結婚をして子供を産んでくださいね。」というメッセージを伝えてきております。また、高校生や大学生が地域に関わることで自分の地域がとてもいい所だと感じるにより、将来大学に行っても、古里に戻ってきてくれるのではないかなと思っております。そうした繋がりのある事業を展開していければと思っております。

また、人口流出は若い人たちの就職先ということが大きいのではないかなと思っております。

宮城県に就職したいと思っても就職先が見つからなければ、やはり東京とか他県に行ってしまうのではないかと思いますので、是非、そこも考えていただきたいと思っております。

#### (竹井委員)

私は、震災があり、この復興を成しとげていくには、非常に起業家の力が重要であり、キーになるのではないかと感じ、会社を辞めて、起業家を支援することにより、復興を成し遂げていこうと、この事業にかけて取組んでいるところです。

資料の中に雇用の質というキーワードがありました。雇用の質を実現させるためには、ある種強いビジネス、強い事業というものが必要ではないかと感じており、これを成し遂げるために必要なことが大きく3つあると思っております。1つ目は起業、2つ目は国際化、3つ目は効率アップで順をおってご説明いたします。1つ目の起業に関しては、私が起業家支援をやっているからという訳ではないのですが、産業を強くしていくには適切な産業の新陳代謝ということが必要ではないかと感じており、広い意味でのイノベーションを起こしていかなければならないと思います。イノベーションと言いますと、どうしても技術革新というイメージになりますが、仙台のITベンチャーでのイノベーションでもいいですし、仙台以外の地方の農業分野でもイノベーションは必要で、様々な分野で必要だと思っております。こうしたイノベーションを起こしていくことが必要で、それを担うのが起業家だろうと思っております。ベンチャーは経済界の子供であり、宝であるというある人の言葉がありますが、ベンチャーが育たない社会とは、子供が育たない社会と同じだということだと思っておりますので、ここを育てていくということが、非常に重要なのではないかと感じております。

2つめの国際化ですが、国内の市場は人口減少により、どうしてもシュリンク（縮小）してしまうと思います。ですから、宮城県も国際化、海外に販路を開拓したり、インバウンドを増やしたりという取組が必要になってきますが、まだ十分とは言えないですし、効果的とは言えないと思います。この場合の施策についてひとつありかなと思うのが、海外からのIターンやUターンを増やしていくことだと思います。例えば、中国の経済発展にウミガメ族が活躍したということは皆さんご存じだと思うのですが、宮城県もそうした人達をどんどん連れてきてもいいのではないかと思っております。県出身者でなくてもいいのではないかと思いますし、日本に帰ってきたいという方に、宮城県を選んでいただけるという状況を作っていくことも重要ではないかと思っております。実際に海外へ留学したり、働いている人は、日本国内の仕事を探すのが難しいとかあるのですが、アメリカでも留学生向けのイベントが、実はボストンとニューヨークぐらいでしかやっていない状況でございます。アメリカ各地から飛行機に乗って参加しなければならないという状況ですので、そうした取組をどんどんと告知をしていくことにより、帰ってきたいという方を捕まえることが出来るのではないかと思っております。

3番目の効率アップでございますが、あらゆるセクターに非効率であるとか前近代的なやり方があるのではないかと感じております。これを変えていかなくてはならないということで1つ事例を申し上げますと、私どもは起業家の支援をする時、遠方の方でもスカイプというインターネットを通じて会議をしております。そうしますと出張旅費もいりませんし、移動時間も省けます。相当効率も上がってきます。フェース・トゥ・フェースはもちろん重要なのですが、そうでないやり方も十分出来ますので、行政や民間企業もやり方を変えていくことで、お金をぎゅっと圧縮出来るのではないかなと思っております。例えば、選挙を電子投票にすることで開票作業をする人件費なども減ってきますし、効率化を図れるところがいろいろなセクターにまだまだ存在しているのではないかと感じております。いろいろなしなみがあるのではないかとすることは想像しておりますが、しかし、未来からの逆算志向も必要だと思っております。未来では遠隔で会議することは当たり前になっていると思えますし、電子投票も当たり前になっているはずだと思っております。いつかのタイミングで変えなくてはなりませんので、震災を経験した宮城県が、率先して取り組んでいくことは非常に重要なことなのではないかと感じしております。

私自身も2人の子供を育てております。その子供たちのためにも世の中がどんどん良くなっていった欲しいと思っておりますので、是非この機会に取り組む契機としていただければと思っております。

#### (館田委員)

私は東北大学の情報知能システム研究センター、長いのでIIS研究センターと呼んでおりますが、こちらにIT企業から出向しております。IIS研究センターは、主に情報通信関係を中心に地元企業との産学連携を推進している組織でございます。先程の資料で、就職の時期に人口が流出している、就職に伴って人が減っているのだろうという説明がございましたが、恐らく、地元で就職したいのだけれども、自分の就きたい仕事がないということも理由の1つになっているのではないかと感じております。私の娘も大学4年生で、大変申し訳ないことに4月から東京へ行ってしまう。たとえば、仙台など地方に本社や拠点を構える規模のIT企業は各ブロックにあるのですが、実は地方にはIT系の仕事はあまりなく、反対に東京の方は人が足りないという状況で、ここ2、3年の間に、本社を仙台から東京に移してしまったという会社がいくつかございます。その企業の採用担当者に話を聞いたのですが、本社が仙台でなくなったということで、新卒の方の応募がガクッと減りましたとおっしゃっておりました。これまでは人気が高かったのに、応募がなくなってしまったという状況ですので、本当は地元で就職したいのにそういう会社がないというのが大きな1つの理由かと感じております。ですので、魅力的な会社をいかに地元の中に作っていくかということが重要ではないかと感じております。

一方、大学では、震災の後、ITを使った復興支援、特に東北では水産業、農業などの

IT化がなかなか進んでいないという事情から、IT化が遅れている地方というレッテルもありますので、産学連携の1つとしてITを使い、水産業や農業の復興支援ができないかと取り組んでいるところでございます。IT企業は都市部にしかございませんので、仙台市にあるIT企業が企業の枠を超えてコンソーシアムをつくり、気仙沼や石巻といった都市を結びます。市町村も巻き込みながらITと地元の産業を結びつけ、東北大学の先端技術を少し取り入れながら、効率化や少しかっこいい水産業、農業を目指す、ITペアリング復興という取組をしております。何故、水産業や農業のIT化が進まないのか。大手のIT企業の立場から申しますと、やらなければいけないとわかっているにもかかわらず、物理的に遠いので時間がかかり、利益に繋がらずリターンが返ってこないということで、チャレンジしても撤退してしまうことが多いところでございます。地元で根ざし、地元にいる人たちと手を携え進めていくことで、実はきちんとIT化を進められるのではないかと、今、地道にIT企業の人たちの持ち出しでやっているかたちでございます。

ITのシステムを構築するときによく感じるがあります。日本のシステムはよくガラパゴスと言われます。東京のような大都市は世界中で数えるほどしかありませんが、今はその東京のシステムを作っています。ところが、たとえば気仙沼のようなインフラが東京ほど整ってないところできちんと動くようなシステムを構築し、そうしたシステムを宮城県から世界中に発信することが出来れば、グローバル、国際化を考えたときに同じような都市が世界中にありますので、国際化という観点で目立った地域になるのではないかと考えております。

私としてはグローバルな視点からITを使って、復興や地方創生をいかに進めていくかということも考えていきたいと思っております。

#### (針生委員)

針生でございます。私は農業で儲けないとこれはまったくはじまらないということで、いかに日本で最大級の利益を出せるか、宮城県の私たちが実体としてやっていきたいと考えております。そのためには、やはりエンジンを作り直さないといけないと思っております。しかし、農業だけではなく、一次産業全体がお互いに助け合ったり、かけ算をしている仕組みが全くありません。これから東北は非常に寒いので、非常に暖房代がかかります。私達も巨大な水耕栽培を運営しておりますが、暖房代が4ヶ月で3,000万円程かかってきます。その3,000万円を0ベースに持ち込めれば、たとえば、10年で3億円くらいの返済原資が生まれます。それを実現するためには、林業の廃材を活用したペレットであるとか、稲刈りをしたあとの籾殻を炭のように加工してそれを利用できるかだと思います。稲の籾殻をそのまま燃やしますと15時間ぐらい暖房がとれます。また、巨大なトマトハウスや野菜工場は、朝は酸素しかありません。たとえば、旅行者の方に朝バスで来ていただき、ハウスの中を500メートルくらい走ってもらい、トマトを食べながら4周ほど回ってもらいますと、二酸化炭素が出て、ト

マトも20%位大きくなるというような理屈になってくるわけでございます。現状、農業は、アイデアと実行力が非常にアンバランスで、なおかつ、畜産や果樹、稲作、野菜と系統・種類も数多くございます。ところが、ある程度プロ化していると言いますか、横断的に全てコントロールでき、なおかつ、工業化や商業化までしっかりとPLで管理が出来る農業の型が生まれてきますと、何をエネルギーにし、何が抵抗勢力かしっかりと見極められ、お客様がユーザーインで何を求めているかまで突き詰めていけると思います。これが出来れば東北は間違いなく日本全体の食料の6割7割を供給してもおかしくない馬力があると感じております。イベントや非日常的な催事により、復興であるとか象徴的なものをやりましょうというのも1つの大きな仕掛けではあると思います。しかし、毎日の当たり前というところで、宮城県の1次産業のコラボレーションにより、当たり前のように買っていただけるような地産地消の仕組みをしっかりと作っていかねばならないと思っております。

また、約20年後には約47%以上はロボット化して、ほとんどの産業が機械化してしまうところを考えると、農業はもう90%位いくのではないかと私は思っております。つまり、働く方がどんどんいなくなり大変だということですが、少し考え方を変えますと、たとえば、お年寄りの農家の方が慣行栽培で多くの有機の野菜や減減栽培のようなこだわりのあるものをつくるというのは、あくまでも私たちから上の先輩方の慣行栽培の中での比較ということになります。50年先まで見据えた設計の中でみても、もう2、3年のうちに特別栽培や減減栽培は当たりの基準に下がっていきますので、農家同士や水産業者同士でお互いに競い合う価値の作り方は、時間軸で必ず消滅してしまいます。つまり、共に新しい競争や原理原則を作りださなければ、もう2、3年でギブアップという状況が宮城県の中でも大きくなっておりますので、機械化を図ることも付加価値になるのではないかと思っております。

農業には、食産業としての面、また、エネルギーや付加価値というものをつくり出すという面がありますが、一度、コストも含めてもっと思い切った発想ですべて見直す必要があると思っております。そして、PLO、バランスシートあらゆる数字を立体的に設計できるそういう1次産業のリーダーとなり得る農業者に注力し、何通りかのモデルケースを県内に作り出し、それを横展開できるような仕掛けが非常に大きなポイントではないかと思っております。

トヨタ方式の工程管理を突き詰め、農業の中で徹底的に管理をしようとする、「社員をロボットにしたいのですか」という議論になってしまいます。しかし、慣行栽培で生産し、今まで100円であったものが、230円ですとなるとちょっと高いと言われてしまいます。そこでエネルギーコストを下げるなどの大きな仕掛けを我々が作り出し、圧倒的なコストダウンを実現できるものづくりの仕組やインパクトを与えられる事例が出していければと思っております。

宮城県ならほかの46都道府県に必ず勝てるという強い思いがあります。そうした点

からも今後さらに頑張ってまいりたいと思っております。

(松村委員)

本日は新聞を参考に配布させていただきました。こちらは、秋田出身の芸大の中村政人さんという先生が主催し、2ヶ月に1回、被災地で創造的でクリエイティブな復興の動きを紹介している「わわ新聞」というものでございます。今回この2ページ目と3ページ目に、共同編集という形で、我々の取組を紹介させていただいております。ご存じのとおり人的被害や浸水面積が最大の被害を受けた地域ですが、その被害があったからこそ今石巻では新しい動きが起きております。それは決して単に絆で頑張ろうとか刹那的なヒッピー文化のようなものだけではなくて、そこでの活動の在り方をおもしろいと思ったグローバルに名の通った人材や才能が集まり、そうした活動により産まれたスペースや新しい動き、持続的なビジネスの種が産まれている街だと思っております。

地方創生は人口減少と戦う、あるいは、人口増を図るといふところも大きなテーマだと思いますので、今日はそこに焦点を絞り情報提供といひますか、提案を2つさせていただきます。まず1つ目ですが、人口は定住だけではなく、呼び込み数、インバウンド、交流人口も大事だと思っております。従来は大きな施設や博覧会のような発想などがありましたが、この国もこの県も昔に比べてお金が無くなってきていると思います。そこで、もっと既存のストックを使って、あるいは、地域の暮らしやなりわい、そうしたものに光をあてるというやり方があると思っております。たとえば、新潟や岡山、瀬戸内などの芸術祭のようなもので、もっと地域の人から来た方を歓迎することを楽しめるようなお祭り、そうしたものもつくれるのではないかと思っております。また、そうしたことに税金を使うのではなく、たとえば、自分たちのライブイベントの収益を活かしてそうしたことをやろうという動きもございませう。新しい形、歓迎すること自体を喜ぶようなイベントや芸術祭のつくり方があるのではないかとこののが1つです。

2つ目が新規定住者、定住人口の獲得というところでございませう。竹井委員もおっしゃっておりますが、これから若い起業家をどんどん育てていかなければいけないと思ひませう。あるいはコミュニティと言われませうが、コミュニティにも最初に集まるテーブルが必要だろとうと思ひませう。総合戦略のKPIにも掲載されていませうが、小さな拠点をつくっていく、こうしたことがほんとに大事だろとうと思ひ、我々も草の根的に活動をしていませう。人口増という、大きな企業を誘致することも非常に大事な戦略ではありませうが、むしろ今回の地方創生というところでは、もっと草の根的なミクロな視点が必要ではないかと思ひませう。我々の住んでいる石巻は、場所がない場所がないと言われませうが、実は空き家が結構ありませう。そこがなかなか流動しないということが、大きな問題だと感じていませう。特に被災地はそうなのではございませうが、今貸すと、または、今売ると損じやないかとみんなが様子を見ていませう。それはしょうがない一面もありませう。しかし、

それがずっと続いてしまいますと、街は緩やかに縮小し、死んでしまいます。コストをかけず、大きな施設をつくるのではなく、若い人に使わせてみましょうという発想が必要だと思います。ちょっと壁一面を白く塗るだけで面白いクリエイティブなシェアハウスやリノベーションスペースができるのではないかと思います。既存ストックを調査して、緩やかな形でNPOや大学生の力を借りながら場所や住める場所、共生できる場所を作っていくことが1つの視点として大事ではないかと思っております。

#### (堀切川会長)

ありがとうございます。さすが選ばれた委員の皆様で、いろいろな側面から非常に計画を練る上で、極めて参考になるご意見が出てまいりました。私自身来て非常に良かったなと思っているのが本音でございます。私は議長ですので、司会進行するのが役割ではありますが、委員の一人でもありますので、時間はきておりますが、委員の立場から発言させていただければと思います。

私自身は大学の工学の分野におりますが、産学連携でのものづくり、新しいものを作るのが楽しくてそういう仕事をやってきております。技術相談を受けるのが大好きで、受けた相談件数が今年で2,000件を越えまして、直接連絡いただければ、無料で技術相談の対応をするというスタンスでやらせていただいております。新製品の事業化の件数は、今年で80件を越えまして、80件のうち30数件は地元の企業さん、東北、南東北のエリアでやらせていただいた仕事でございます。実は私ここ10年、仙台市役所の非常勤職員をやっておりまして、地元の産業支援を宮城県全域にわたり、企業さんを保護しながら、アイデアを申し上げて事業化が30数件。昨年度からは、福島県庁の職員も兼ねておりまして、福島県の特に被災地域、大規模被災地域が沿岸部に沢山あるものですから、その地域産業の復興支援、アドバイザーというのを、県職員の肩書きをいただいて、福島の方でも1年あまりで10件ぐらいアイデアを申し上げて、製品化、事業化させていただきました。ものづくりが大好きです。役場の職員としてやっているという立場を上手く利用しまして、いわゆるB to B産業も沢山やってきましたが、大学の人間がやらないような不思議なものもやりやすいということで、今までやってきました。まじめなものだとベアリングなどあるのですが、滑りにくい靴やサンダルなどというものもやってきておりして、少し怪しげですが、私のニックネームがDr. ホッキーというのですが、中学生、高校生、受験生の皆さんが誰でも秀才になれるかもしれない「Dr. ホッキーの秀才文具パック」というのを地元企業さんと事業化させていただいております。これ、かなり中高生に受けているようです。この話を沢山したいのですが、ぐっと我慢であります。あと、怪しげなパート2というのがあるのですが、ぐい呑みの事業化をしております。どんなに倒れても元に戻るといって起き上がりこぼしの呑みで、完全横倒しで3割しかこぼれず7割も回収できるという酒飲みにはたまらないというぐい呑みも青森県の企業さんがやってくださり、これ製品化したときに、気仙沼

の復興商店街11店舗が立ち上がったときに51個持って行き、青森の社長と一緒に配らせていただいたら、とってもおいしいお寿司をいただいたりしましたので、元は取ったなという感じでございます。あと、仙台名物料理の「仙台づけ丼」というのをある日突然アイデアが浮かんで商品化しましたら、寿司組合さんに動いていただいて、震災直後大変だったのですが、今現在、宮城県全域で124店舗まで増えまして、仙台といえば牛タンだけの時代は終わったなと一人だけ思っている次第でございます。ちなみに新幹線で東京から2人以上で来て「仙台づけ丼」を食べて戻っても11,000円という商品がJTBさんやビュープラザさんから季節限定で出たりしておりますので、普通の往復より安いという、仙台にいと利用できず非常に残念でございますが、そんなことをやってきた人間でございます。

ここから、自分の意見を多少申し上げます。基本的には雇用をどう作っていくか、それに繋がるいろいろなものが必要になってくるという話なのだろうと思っております。従来からの施策で、しかも成果も出しておられるのは基本的には企業誘致ということになり、トヨタ自動車東日本さんや東京エレクトロンさんなど大手が来られて、かなりの雇用も生まれたのだと思います。これはさらに継続してどんどんやっていかれたほうがもちろんいいと思っておりますが、恐らくこれからは、若者に魅力のある企業、規模は小さくてもその誘致が切り口かなと思っております。企業誘致であると2点、1つは、女性の活躍できる企業の誘致でございます。女性の雇用を産み出す企業さんの誘致は切り口として必要だと思っております。もう1つは、高齢者、特に前期高齢者です。シニア世代の方が働ける雇用をつくるということが圧倒的に大事だと思っております。寝たきりにならないですみますし、体・頭が動く元気なお年寄りには沢山おられ、60歳から75歳くらいまでは社会貢献性の高い、給与よりは社会に貢献したいと思っておられる方が非常に多い世代ですので、そういうところの活躍の場をつくるという視点も必要だと思っております。そういう方々が頑張ることで、後期高齢者のケアは黙っていると破綻するという話があるのですが、75歳までの皆様が元気になることで乗り切れると個人的には思っております。これで人口ピラミッドの問題は解消すると思っておりますので、働ける世代の75歳まで、いわゆる会社組織ではない所も含めてやっていくことが重要かなと個人的には思っております。

2つ目は、企業誘致も大事ですが、個人的には今ある地元の企業さんに元気になってもらい、雇用を拡大する切り口になっていただくことが絶対必要だと思っております。以前、参議院に参考人招致されたことがありまして、その時、中小企業さんの「ものづくり高度化法」という基本法に近い法律に対して意見を述べてほしいということでしたので、国会で申し上げてきました。実は全国の中小企業に勤めておられる方の人数というのは、大企業に勤めておられる方の人数より圧倒的に多い訳ですが、中小企業の1割でいいので、その1割の元気な企業さんに雇用人数を倍増していただくと、10人の会社が20人になるということでございます。私はこの数字にはリアリティーがあると思

っておりますが、そのためには本業自体が拡大することや新規事業に果敢にチャレンジしていただく必要があります。1割の元気な企業さんが2倍のサイズになりますと、全国規模では280万人の雇用が生まれ、宮城県のサイズで5万人から6万人の雇用が実は地元の中小企業さんの1割が元気になるだけで生まれてきます。その部分を受け入れ側として準備することでいけるようになるので、元気な地元の企業さんに頑張ってもらおうということになるのですが、そのときに新しく取り組むべき事業分野は、今までの産業分野を拡大するのもいいと思うのですが、個人的には「生活生命密着型産業」、簡単に言いますと、元気で健康で楽しく生きていける分野のものづくりをやらないと誰も買わないわけでごさいます、皆さん自分の健康と命と楽しい人生は大事にしておられるので、横文字で言うと「ライフサポート産業」といった産業が来るのではないかと思っております。その場合、たとえば、子育てしている女性の方が仕事しやすくするための環境や生活インフラの整備、それ自体が雇用を産み出すことにも直接繋がり、更にそれ自体、女性がいろいろな面で活躍出来る、働けるということになってまいりますので、キーワードとして「生活生命密着型産業」を宮城からもどんどん発信していただければと思っております。

先程、人口の年齢別構成の出入りの非常に面白い結果を説明いただきましたが、簡単に言うと宮城にやってきた学生の人たちが卒業と同時に出て行くので、その後、人口が減るということですが、よく見ると19歳までの人口は増えているわけでごさいます、宮城・仙台にやってきて、学校を卒業したら出て行ってしまふ、しかし、出て行く方がどうも多そうなのでそこが問題だと思っております、少なくとも1回は来ており、22歳ぐらいまでは増えております。実は1回だけでも、これだけの人数に来ていただける地域はなかなか無いので、これをどう帰さないようにするかという意識になるのだらうと思っております。残りたい気持ちがある学生でも、勤められる会社がないという非常に簡単な理屈で出て行かれる場合も多いと思っております、実は良く探すと沢山あって、小さいですがきらりと光る企業さんはごさいます。そういうところは是非是非就職した方がいいぞと若者にアピールする作戦も練っていただければありがたいなと思っております。今、県でやっていらっしゃると思うのですが、高校生に地元こんないい会社がありますよと紹介する冊子が配られており、すごくいいなと拝見していたのですが、是非それを大学生、専門学校の皆さんに地元の学校出身の人が勤めてこんなに元気に活躍していますよと、笑顔の素敵な人たちの仕事ぶりを紹介するような小冊子をその若者の目に触れるようにどんどん出していだけで、実は宮城で勤めたいと思っている人たちがこんな良い会社があるのなら、仙台、宮城を離れなくてもいいなと思えるのではないかと思いますので、是非その辺りのピーアールもどこかで組み込んでいただければありがたいなと思っております。ということで、議長に戻りたいと思っております。

## その他

### (堀切川会長)

本日の審議はこのあたりで締めさせていただきたいと思います。なお、現段階でのスケジュールでは、事務局の方で作業を進めていただいて、3月の第2回目の審議会において骨子案をご提示申し上げ、委員の皆様にお諮りすることになってございます。最後に事務局の方から、何かございましたらお願いしたいと思います。

### (事務局)

次回の会議は3月23日を予定しております。年度末のお忙しい時期ではございますが、何卒ご出席賜りますようお願い申し上げます。

また、本日ご発言をいただいた以外に、委員の皆様からのご意見・ご提案がございましたら、参考として用紙を配布しておりますが、様式自由で、メール・ファックス等により、2月13日(金)を目処にご送付いただければと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

### (堀切川会長)

ありがとうございました。以上で本日の会議を終了致します。

## 4 閉 会